

コラム

高齢化社会の進展に伴う確定申告書提出件数の将来予測

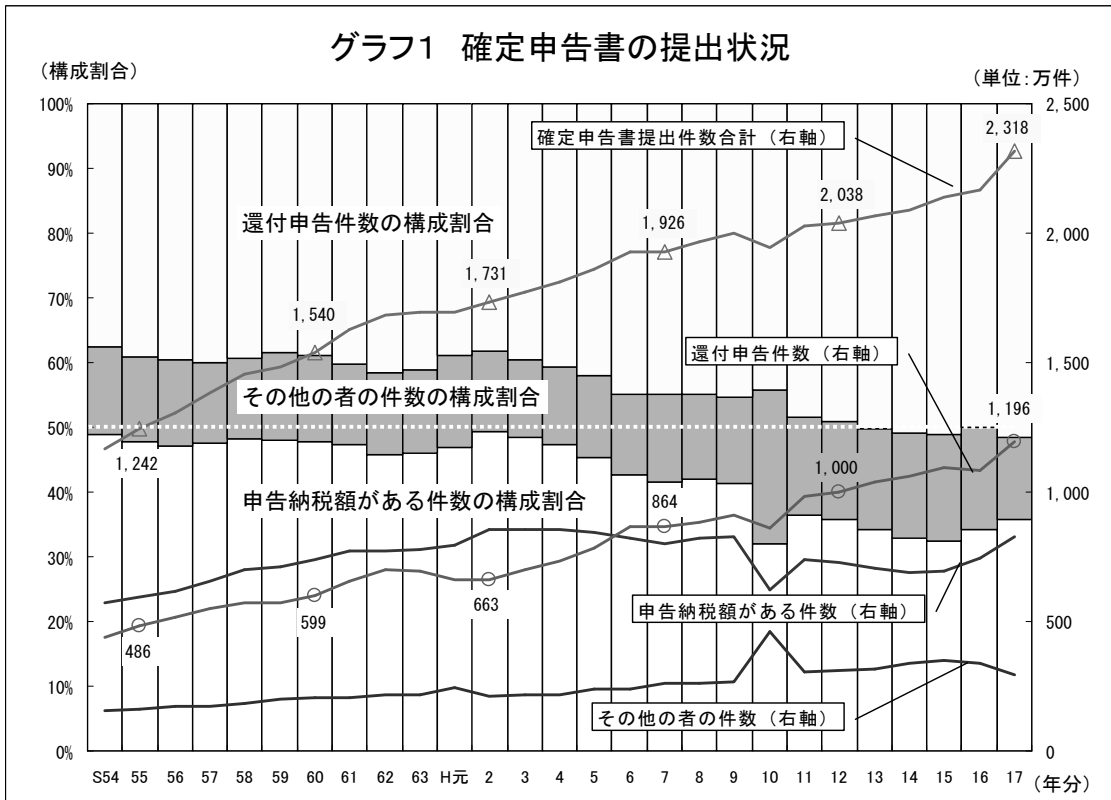
国の行政手続におけるオンライン利用を促進するための「オンライン利用拡大行動計画」(以下、「新行動計画」という。)が平成20年9月12日政府のIT戦略本部で決定され、国税関係重点対象手続(15手続)のうち国税手続きの約7割を占める所得税の申告を平成25年度末に65%とする目標値¹が掲げられているところだ。

所得税の確定申告書の提出人員は、グラフ1²のとおり年々増加してきている。昭和22年～24年生まれの第一次ベビーブーム世代(「団塊の世代」と呼ばれている)がいま正に定年退職期を迎えていることから、今後も確定申告書の提出人員が増加することが見込ま

れる。では、申告件数全体に占める高齢者の申告書の提出割合はどの程度になっているのだろうか、そして、申告件数はどれくらい増加するのだろうか。

もう一度グラフ1をみてみよう。確定申告書の提出件数を申告納税額がある件数、還付申告件数、その他の者の件数に分け、その件数の推移を表したのがグラフ下の3本の折れ線グラフである。これを見ると還付申告件数のグラフの傾きと確定申告書提出件数合計のグラフの傾きがほぼ近い状態にあることが見てとれる。

つまり、還付申告者の増加が提出件数全体の増加に大きく影響していることがわかる。



ところで、確定申告書を提出している者の年齢別の構成の実態はどうなっているのだろうか。総務省統計局の平成17年度国勢調査の結果³と平成17年分の確定申告年齢別分布を対比させてみたのがグラフ2である。

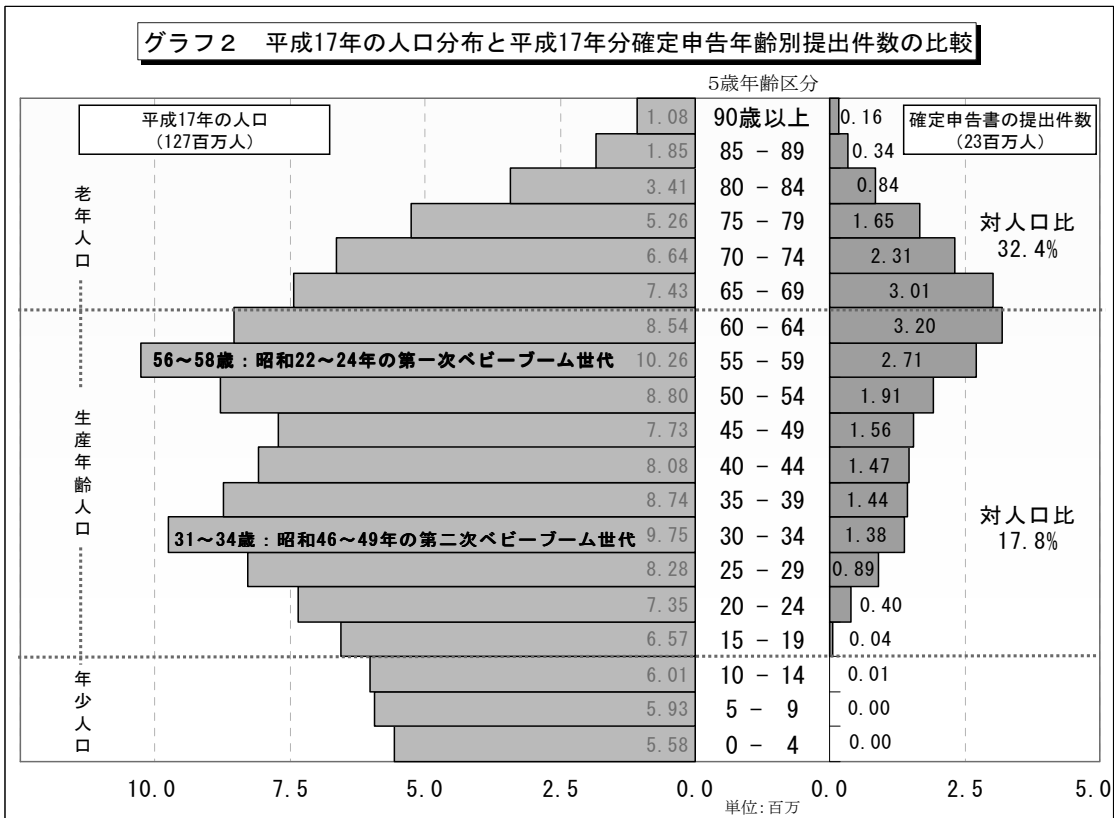
確定申告書の提出件数を3年齢区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別にみると、15～64歳の者が1,499万人(全体の64.3%)、65歳以上の者が832万人(全体の35.7%)となっており、65歳以上の者が3分の1以上を占めている⁴。5歳年齢区分別で申告人員が多い世代は、60歳～64歳(320万人)、65歳～69歳(301万人)、55歳～59歳(271万人)の世代で、団塊の世代を含む55歳～59歳は、最も人口が多い世代であるのに対して申告人員は少なく(26.41%)、サラリーマン等で給与の年末調整により完結している者が多いことが窺われる。

一方、人口に対する申告人員の割合の高い

世代は65歳～69歳で、その割合は40.5%で4割以上の者が申告している。そして、65歳以上の者の申告状況をみてみると、全申告件数の9割に公的年金等の収入があり、還付申告者に限ればほぼすべてに公的年金等の収入がある。

今後の申告件数の推移を団塊の世代が65歳以上となった際もこれまでどおりの推移と考えていてよいのだろうか。

申告納税額がある件数、その他の者の件数、還付申告件数、還付申告件数とその他の者の件数の合計件数、0～14歳の人口(年少人口)、15歳～64歳の人口(生産年齢人口)、65歳以上の人口(老年人口)及び15歳以上人口(生産年齢人口と老年人口)についてそれぞれの関連性(相関関係⁵)をみると、65歳以上の人口と還付申告件数及びその他の者の件数に強い関連性があることが分かる。一方、申告納税額がある件数とこれらの変数間には強



い関連性はみられない。このことから、65歳以上の人口が増加すれば、還付申告件数、その他の者の件数が増加するということが窺える。

それでは、65歳以上の人口は今後どのように推移するのか、そして、それとの関係から確定申告書提出件数がどのように予測されるのかを次にみてみよう。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の推計結果⁶の概要によれば、65歳以上の人口は平成17年の2,576万人から、団塊の世代が参入を始める平成24年に3,000万人を上回りその後も増加すると推計されている。

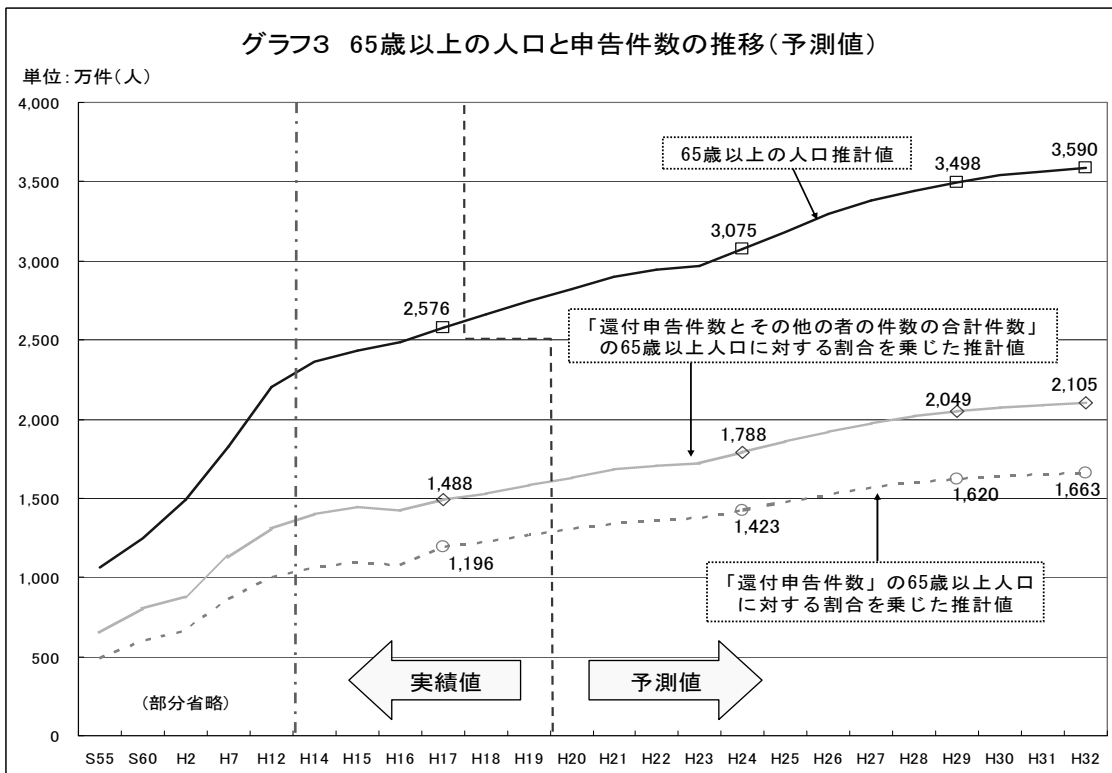
先ほどの相関関係からも抜本的な制度改革が行なわれない限り、還付申告件数は65歳以上の人口の推移にほぼ沿って増加していくことが見込まれる。

グラフ37は、65歳以上人口の推移、還付

申告件数及び還付申告件数とその他の者の合計件数の推移をグラフ化したものである。

平成20年以降の還付申告件数について、昭和54年分～平成17年分の還付申告件数の65歳以上人口に対する割合の平均値(46.58%)を65歳以上の人口の増加数に乗じて求めることにより予測すると、団塊の世代が65歳に参入する平成24年分では還付申告件数が1,423万件となり、平成17年分より227万件増加する(同様に還付申告件数とその他の者の合計件数のこれまでの65歳以上人口に対する割合(61.56%)による予測値では300万件増加する)ことが予測され、その後も申告件数が増加することが見込まれる。

還付申告をする方も納税者であり、これらの方々の申告への対応は国税庁の使命として当然かつ重要であるが、一方で国税としては、適正な申告を担保するための調査も重要である。限られた人員で確定申告書の提出件数の



増加に対処するには、国税庁が推進している自書申告の推進（納税者自らが申告書を作成して税務署に申告書を提出していただく）の取り組みである e-Tax（電子申告）や国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」など IT を活用した施策の普及定着が欠かせない。

特に、新行動計画の重点対象手続きの約 7 割を占める所得税の申告では、パソコンに不慣れな高齢者の申告が多いことなどに配慮した取組が必要であるとの認識から、ソフトの使い勝手の向上や添付書類の更なる削減など重点的取組が示されているところである。

団塊の世代は、これまで受験期には「受験戦争」という言葉を生み、社会に出れば「猛烈サラリーマン」となり、各ステージに達するたびに世の中全体に大きなインパクトを与えてきた。平成 24 年には「電子申告世代」とな

って、電子政府を牽引していただければありがたい。

今後、確定申告を行う際、是非、「確定申告書等作成コーナー」から e-Tax を利用していただければ幸いである。

<< 参考 >>

申告納税額がある件数、その他の者の件数、還付申告件数、還付申告件数とその他の者の件数の合計件数、0～14 歳の人口（年少人口）、15 歳～64 歳の人口（生産年齢人口）、65 歳以上の人口（老年人口）及び 15 歳以上人口（生産年齢人口と老年人口）の各 2 変数間の関連性に関して相関係数を求めたものが、相関係数表⁸である。

（税務大学校研究部教育官 小野 和人）

相関係数

		申告納税額がある件数	その他の者の件数	還付申告件数	還付申告件数とその他の者の件数の合計件数	0～14歳の人口（年少人口）	15～64歳の人口（生産年齢人口）	65歳以上の人口（老年人口）	15歳以上の人口（生産年齢人口と老年人口）
申告納税額がある件数	相関係数	1	-0.004	0.304	0.236	-0.407 *	0.677 **	0.241	0.452 *
	有意確率		0.985	0.123	0.237	0.035	0.000	0.225	0.018
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
その他の者の件数	相関係数	-0.004	1	0.806 **	0.888 **	-0.834 **	0.430 *	0.851 **	0.835 **
	有意確率	0.985		0.000	0.000	0.000	0.025	0.000	0.000
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
還付申告件数	相関係数	0.304	0.806 **	1	0.988 **	-0.953 **	0.449 *	0.987 **	0.951 **
	有意確率	0.123	0.000		0.000	0.000	0.019	0.000	0.000
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
還付申告件数とその他の者の件数の合計件数	相関係数	0.236	0.888 **	0.988 **	1	-0.959 **	0.462 *	0.990 **	0.958 **
	有意確率	0.237	0.000	0.000		0.000	0.015	0.000	0.000
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
0～14歳の人口（年少人口）	相関係数	-0.407 *	-0.834 **	-0.953 **	-0.959 **	1	-0.595 **	-0.964 **	-0.994 **
	有意確率	0.035	0.000	0.000	0.000		0.001	0.000	0.000
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
15～64歳の人口（生産年齢人口）	相関係数	0.677 **	0.430 *	0.449 *	0.462 *	-0.595 **	1	0.434 *	0.624 **
	有意確率	0.000	0.025	0.019	0.015	0.001		0.024	0.001
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
65歳以上の人口（老年人口）	相関係数	0.241	0.851 **	0.987 **	0.990 **	-0.964 **	0.434 *	1	0.953 **
	有意確率	0.225	0.000	0.000	0.000	0.000	0.024		0.000
	N	27	27	27	27	27	27	27	27
15歳以上の人口（生産年齢人口と老年人口）	相関係数	0.452 *	0.835 **	0.951 **	0.958 **	-0.994 **	0.624 **	0.953 **	1
	有意確率	0.018	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	
	N	27	27	27	27	27	27	27	27

*相関係数は 5% 水準で有意（両側）。

**相関係数は 1% 水準で有意（両側）。

1 IT 戦略本部「オンライン利用拡大行動計画」(62 頁)の平成 25 年度末の目標値とそれに向けた計画値等によれば、各年度の計画値は平成 21 年度 40%、平成 22 年度 50%、平成 23 年度 55%、平成 24 年度 60%である。

2 グラフ 1 「確定申告書の提出状況」は、各年度の「事務年報」に基づき作成した。その他の者の件数は、申告納税額がない者等の件数である。

3 第一次基本集計結果による。また、年齢不詳人員は除外している。

4 グラフ記載の数値は各年齢区分別に端数処理しているため、その合計は、文中記載の数値と一致しない。

5 相関係数は、文末に参考として掲載している。

6 出生 3 仮定 (死亡中位仮定) の推計 (高中低の死亡率のうち中位の死亡率による推計) 結果による。

7 グラフ 3 の 65 歳以上の人口推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 18 年 12 月推計)」(9 頁)表 1-1 総人口、年齢 3 区分 (0~14 歳、15~64 歳、65 歳以上) 別人口及び年齢構造係数 : [出生中位 (死亡中位) 推計] の平成 17 年~平成 32 年の情報により作成した。

還付申告件数、還付申告件数とその他の者の合計件数の平成 20 年以降の値は、各年 (昭和 54 年~平成 17 年分) の 65 歳以上人口に対する割合の平均値を 65 歳以上の人口の増加数に乗じて求めた予測値により作成している。

8 相関係数の値 (絶対値) が大きい方が両者間の関連性が強いことを表しており、マイナスの符号は負の相関を意味する。

N は測定ポイント数を表しており、27 個の値 (昭和 54 年~平成 17 年の情報) を基にして関連性を分析したことを意味する。